



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大野 弘道

TEL 03-5250-8161

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,170,876	△1.6	64,034	56.8	67,621	160.8	16,646	—
21年3月期	1,190,371	△2.2	40,827	△32.5	25,926	△53.5	△10,227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.85	—	2.8	6.3	5.5
21年3月期	△14.65	—	△1.7	2.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,461百万円 21年3月期 2,524百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,082,238	643,179	55.7	863.72
21年3月期	1,057,786	618,654	55.3	838.51

(参考) 自己資本 22年3月期 602,769百万円 21年3月期 585,234百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	105,924	△63,327	△18,011	95,063
21年3月期	51,699	△62,487	△2,119	67,790

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	11,168	—	1.8
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	11,166	67.1	1.9
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		48.5	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,234,000	5.4	57,000	△11.0	55,000	△18.7	23,000	38.2	32.96

当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 700,032,654株 21年3月期 700,032,654株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,160,069株 21年3月期 2,083,299株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	692,357	△3.1	△1,225	—	4,669	△20.8	△8,791	—
21年3月期	714,176	0.5	△1,038	—	5,894	△54.5	△12,053	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.60	—
21年3月期	△17.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	844,865	450,684	450,684	469,746	53.3	645.80	673.04	
21年3月期	834,860	469,746	469,746	469,746	56.3	673.04	673.04	

(参考) 自己資本 22年3月期 450,684百万円 21年3月期 469,746百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから7ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

なお、本資料の発表日現在、監査役および公認会計士による監査は未了です。

## 1. 経営成績

## I. 経営成績に関する分析

## 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	11,708	640	676	166
平成21年3月期	11,903	408	259	△102
前期比	98.4%	156.8%	260.8%	—

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、アジアでは景気回復の動きがありましたが、米国・欧州の景気は低調に推移し、引き続き深刻な状況となりました。

わが国経済につきましても、期の後半にかけて持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済の影響により企業収益が悪化し、所得の減少や雇用不安の高まり等を受けて個人消費も低迷しました。

食品業界におきましても、消費者心理が冷え込む中、デフレの進行もあって、厳しい環境が続きました。

このような環境下にあります、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、グループ全体で革新活動を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を194億円下回る1兆1,708億円(前期比98.4%)となりましたが、同営業利益は、原材料価格がやや沈静化したこともあり、前期を232億円上回る640億円(前期比156.8%)、同経常利益は前期を416億円上回る676億円(前期比260.8%)、同当期純利益は166億円となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

## (1) 売上高

売上高は前期を194億円下回り、1兆1,708億円(前期比98.4%)となりました。地域別に見ますと、日本が、平成21年1月末をもってチルド乳製品の取扱がなくなったこと等により、8,124億円(前期比96.3%)と減収であった一方、海外では海外調味料を中心に、円高による為替のマイナス影響を受けながらも販売を伸ばし、3,584億円(前期比103.3%)と増収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,597億円(前期比105.8%)、1,054億円(前期比99.0%)および931億円(前期比104.2%)となりました。

## (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料・エネルギー価格の下落に伴い、前期から475億円減少し、7,855億円(前期比94.3%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は2.9ポイント改善し、67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期から48億円増加し、3,212億円(前期比101.5%)となりました。退職給付費用を中心とした人件費や、アジアを中心に販売拡大のための広告宣伝費が増加しました。

## (3) 営業利益

営業利益は前期を232億円上回り、640億円(前期比156.8%)となりました。地域別に見ますと、日本で293億円(前期比109.1%)、海外で426億円(前期比161.5%)となり、消去又は全社で80億円の損失となりました。日本においては、甘味料を中心にアミノ酸事業が前期を大幅に下回り、医薬事業も前期を下回りましたが、調味料・加工食品、冷凍食品等の貢献により国内食品事業は前期を大幅に上回ったことから、全体として増益となりました。海外においては、海外調味料を中心に全体として、増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ261億円(前期比163.1%)、84億円(前期比98.1%)および80億円(前期比454.2%)となりました。

## (4) 営業外収益(費用)

営業外収支差は、前期を184億円上回り35億円のプラス(前期は149億円のマイナス)となりました。前期においてブラジルの連結子会社を中心として為替差損を計上しておりましたが、当期は全体として為替差益となったことや、支払利息が減少したことなどが主な理由です。

## (5) 経常利益

経常利益は前期を416億円上回り、676億円（前期比260.8%）となりました。

## (6) 特別利益

特別利益は前期の46億円に対し、当期は33億円となりました。当期において計上した主なものは、医薬事業におけるリセドロネートの契約変更による未払費用取崩益14億円、過年度損益修正益13億円（前期は12億円）です。

## (7) 特別損失

特別損失は前期の273億円に対し、当期は261億円となりました。当期における主なものは、アミノ酸関連の工場設備を中心に減損損失を143億円（前期は188億円）計上したほか、固定資産除却損を45億円（前期は34億円）、アミノバイタル関連の製品回収による損失を10億円計上しております。

減損損失については、当社の東海事業所および九州事業所の甘味料の製造設備について51億円を、当社の東海事業所の医薬中間体の製造設備について13億円を、ブラジルの連結子会社における飼料用アミノ酸の製造設備について73億円を減損処理いたしました。

## (8) 当期純利益

当期純利益は166億円（前期は当期純損失102億円）となりました。1株当たり当期純利益は23円85銭（前期は1株当たり当期純損失14円65銭）となりました。なお、当期において、当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を64億円を取り崩すとともに、移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額18億円を過年度法人税等に計上しております。

## 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	6,268	△270	95.9%	245	75	144.6%
海外食品	2,146	658	144.3%	283	168	246.3%
アミノ酸	1,901	△567	77.0%	42	△52	44.4%
医薬	825	△31	96.3%	115	△20	84.9%
その他	566	15	102.9%	37	13	156.4%
消去又は全社	—	—	—	△84	47	—
合計	11,708	△194	98.4%	640	232	156.8%

(注) 1. 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度 (注) 2. 各事業区分の主要製品 (33ページ) をご参照下さい。

(注) 2. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注) 3. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」(国内分) および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料(国内分) は、国内食品事業に区分されております。

(注) 4. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(注) 5. 当連結会計年度より、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」および核酸は、海外食品事業に区分されております。

(注) 6. 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

## (1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を270億円下回る6,268億円（前期比95.9%）、営業利益は、前期を75億円上回る245億円（前期比144.6%）となりました。油脂およびコーヒー類は売上げを伸ばしましたが、冷凍食品および飲料は前期を下回り、チルド乳製品の取扱いが終了したため、売上高は前期をやや下回り、営業利益は原材料価格がやや沈静化したこともあり前期を大幅に上回りました。

#### <調味料・加工食品>

家庭用につきましては、「ほんだし®」は、需要創造型の広告および販促活動の推進により、売上げが堅調に推移し、コンソメおよび中華だし類は順調に売上げを伸ばしました。うま味調味料「味の素®」の売上げは、発売100周年を契機とした店頭活動もあり、前期並みの実績を確保しました。マヨネーズ類の売上げは、「ピュアセレクト® マヨネーズ」および昨年8月に新発売した「GABAN® スパイスドレッシング」の貢献もあり、好調に推移しましたが、スープ類は前期を下回り、「Cook Do®」(クックドゥ)は前期をやや下回りました。ケロッグ製品はほぼ前期並みの実績を確保しました。

業務用の売上げは、外食市場の低迷がありましたが、概ね前期並みの実績を確保しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは前期をやや上回り、天然系調味料は前期をわずかに下回りました。

#### <甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは前期をやや上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、自主回収の影響で粉状製品が前期の売上げを大幅に下回り、ゼリードリンクタイプも前期を下回りました。

#### <デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカの売上げは前期並みの実績を確保しましたが、ベーカリー製品は前期をわずかに下回りました。

#### <冷凍食品>

家庭用は、主力品の「ギョーザ」が順調に売上げを伸ばし、「やわらか若鶏から揚げ」も堅調に推移したものの、「エビシューマイ」が前期を下回り、米飯類や一部の弁当用商品が前期を大きく下回ったため、減収となりました。業務用は、大手需要家との取り組みを積極的に展開したものの、外食市場の低迷により、前期の売上げをわずかに下回りました。

#### <飲料>

ミネラルウォーター事業での提携解消、一部加工用原料の販売終了等の影響を受け、前期の売上げを下回りました。

#### <油脂>

好調に売上げが推移しました。

#### <コーヒー>

スティックタイプのミックスコーヒーが大幅に伸長し、ボトルコーヒーの貢献もあり、前期の売上げをやや上回りました。

### (2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を658億円上回る2,146億円(前期比144.3%)、営業利益は、前期を168億円上回る283億円(前期比246.3%)となりました。なお、当期から、加工用うま味調味料の事業区分をアミノ酸事業から海外食品事業に変更しており、これに伴い売上高が523億円、営業利益が118億円各々増加しております。

#### <調味料>

アジアでは、為替の影響はあったものの、「味の素®」および家庭用風味調味料は好調な販売を維持し、売上げは堅調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が好調で、売上げは順調に推移しました。欧州・アフリカでは、為替の影響を受けたものの、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」の販売が大幅に伸長し、順調に売上げを伸ばしました。

#### <加工食品>

アジアでは、為替の影響はあったものの、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料の売上げが堅調に推移し、即席麺も前期をわずかに上回りました。

#### <加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」の売上げは、販売価格の引き上げにより、国内では前期を大幅に上回り、海外では為替の影響があったものの、堅調に推移しました。核酸につきましても、販売数量の伸長および値上げにより、順調に売上げを伸ばしました。

### (3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を567億円下回る1,901億円(前期比77.0%)、営業利益は、前期を52億円下回る42億円(前期比44.4%)となりました。電子材料の貢献はありましたが、加工用うま味調味料の事業区分をアミノ酸事業から海外食品事業に変更したことに加え、競争激化、為替等の影響を受け、大幅な減収、減益となりました。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響は、従来の方と比べて、売上高

が523億円の減少、営業利益が120億円の減少となりました。

<飼料用アミノ酸>

為替の影響を受ける中、スレオニンおよびトリプトファンは、販売数量の大幅な伸長により、前期の売上げを大きく上回りましたが、リジンは、販売数量が増加したものの、期の前半にかけて販売価格が下落した影響を受けて、前期を下回りました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

国内での売上げは、わずかに前期を上回りましたが、欧州および北米では為替の影響もあって前期を下回り、全体としても減収となりました。

<甘味料>

加工用の甘味料アスパルテームの売上げは、販売数量の減少に加え、為替の影響もあり、前期を大きく下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコ ミッド）の売上げは堅調に推移しました。

<医薬中間体>

欧州における販売が前期を上回ったものの、日本における主力製品の販売が前期をもって終了したため、前期並みの売上げとなりました。

<化成品>

化粧品原料の売上げは、国内では前期をわずかに下回ったものの、海外では前期をやや上回り、全体としては前期並みの実績を確保しました。アミノ酸化粧品「Jino®」（ジーン）およびコンピュータ用の層間絶縁フィルムの上上げは好調に推移しました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を31億円下回る825億円（前期比96.3%）、営業利益は、前期を20億円下回る115億円（前期比84.9%）となりました。自社販売製品の売上げは前期をわずかに下回り、提携販売品も前期を下回ったことから、全体として減収となり、原材料価格の上昇等も加わり減益となりました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」および成分栄養剤「エレンタール®」の売上げが前期並みの実績を確保しましたが、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類は前期を大幅に下回りました。

提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げは順調に推移しましたが、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類は前期を下回り、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類も前期を大幅に下回りました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前期を15億円上回る566億円（前期比102.9%）、営業利益は、前期を13億円上回る37億円（前期比156.4%）となりました。

(6) 消去又は全社

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。営業利益は、前期から47億円増加し84億円のマイナスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) 日本

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として前期を309億円下回る8,124億円（前期比96.3%）、営業利益は前期を24億円上回る293億円（前期比109.1%）となりました。

(2) アジア

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前期を87億円上回る1,597億円（前期比105.8%）、営業利益は前期を101億円上回る261億円（前期比163.1%）となりました。

(3) 米州

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前期を10億円下回る1,054億円（前期比99.0%）、営業利益は前期を1億円下回る84億円（前期比98.1%）となりました。

(4) 欧州

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前期を37億円上回る931億円（前期比104.2%）、

営業利益は前期を62億円上回る80億円（前期比454.2%）となりました。

## 2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	12,340	570	550	230
平成22年3月期	11,708	640	676	166
前期比	105.4%	89.0%	81.3%	138.2%

世界経済は回復期に入っておりますが、当社グループをとりまく事業環境は、国内食品市場の縮小、発酵関連事業の競争激化、医療費抑制や薬価改定など、引き続き厳しい見通しです。

こうした環境下で、平成22年度は、カンパニー制を廃止して、事業本部制に移行し、平成23年度から実施する、新たな中期計画での成長のための助走期間として、構造変革を継続して実施してまいります。国内食品は、需要創造型マーケティングにより、売上増と収益構造の強化を図ります。海外食品は、調味料事業の付加価値拡大と新市場・新領域育成を図ります。アミノ酸事業は、バイオ・ファイン事業に名称を変更し、事業構造改革を推進しながら発酵技術の革新、成長分野育成を加速し、高付加価値型事業への重点化を推進してまいります。医薬事業は、既存主力品のさらなる拡売と研究開発費の積極投入によるパイプラインの強化を図ります。

これらの取組みにより、次期の連結売上高は、前期比5.4%増の1兆2,340億円を見込むものの、同営業利益は、原燃料価格の上昇、薬価改定等の外部要因の影響もあり、前期比11.0%減の570億円、同経常利益は前期比18.7%減の550億円を見込んでおります。また同当期純利益は、特別損失の減少により、前期比38.2%増の230億円を見込んでおります。

なお、当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

通期為替レートは1ドル＝90.0円で設定しております。

## II. 財政状態に関する分析

### 1. 当期の概況

#### 当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆577億円に対して244億円増加し、1兆822億円となりました。これは主として現金及び預金の増加、特許・商標等の取得により無形固定資産が増加したことや、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことによるものです。

有利子負債残高は、短期借入金の減少等により、前期末に対して15億円減少し、1,479億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等から、前期末に対して245億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,027億円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

## 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	1,059	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△633	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△180	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	27	55
現金及び現金同等物の増減額	△157	273	430
連結の範囲の変更による増加額	3	—	△3
連結の範囲の変更による減少額	—	△0	△0
現金及び現金同等物の期末残高	677	950	272

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が542億円増加し、1,059億円の収入となりました。この増加の主な要因は、営業利益が増益になったことや、仕入債務やたな卸資産の変動に伴い運転資本が収入となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が8億円増加し、633億円の支出となりました。有形固定資産の取得が減少となった一方、無形固定資産の取得が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、180億円の支出となりました。この支出の主な要因は、配当金の支払によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ272億円増加し950億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	57.1	55.3	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	64.1	45.9	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	216.3	305.5	313.7	151.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	11.2	10.5	28.6

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「各期の連結業績を勘案し、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。当期(平成22年3月期)の株主配当につきましても、前期(平成21年3月期)と同額の1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。また、次期(平成23年3月期)の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### IV. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点をもち、そのうち14の国・地域の104工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）での外部顧客に対する売上高は3,469億円および3,584億円（連結売上高に占める割合は29.1%および30.6%）、営業利益は264億円および426億円（連結営業利益に占める割合は64.7%および66.7%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生

##### (4) 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、環境・リサイクル、事業・投資の許可、輸出入、外国為替管理、および種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では、当社グループらの主張が認められて第一審で原告の請求が却下され、原告が控訴しております。なお、この訴訟において訴額は特定されておられません。また、フランスにおける飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は2.5百万ユーロ弱で、第一審では、原告の請求はいずれも却下され、原告は控訴しました。控訴審で原告の請求の一部を認容する判決もあ

りますが、当社グループは引き続き却下を求めてまいります。ブラジルでは、飼料用リジンの平成7年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社134社及び関連会社20社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) ☆ヤマキ(株) 味の素パッケージング(株) 味の素ベーカリー(株) (株)ギャバン (注) 1 北海道味の素(株) 沖縄味の素(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	☆(株)J-オイルミルズ (注) 1
	飲料 (注) 4	カルピス(株) ☆味の素ゼネラルフーズ(株)
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 ☆日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスビバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
	加工用うま味調味料 (注) 5	味の素インテルアメリカーナ社 (注) 2 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング(株)
アミノ酸	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 ブラジル味の素社 (注) 2 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ(株) 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ(株) ジーノ(株) 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ(株) (注) 3 味の素ファルマ(株) (注) 3
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
	サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ(株) 味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社

(注) 1. 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部： (株)J-オイルミルズ

JASDAQ： (株)ギャバン

(注) 2. 味の素ビオラティーナ社は、平成21年10月に商号をブラジル味の素社に変更し、平成22年6月に味の素インテルアメリカーナ社を吸収合併する予定です。

(注) 3. 平成21年12月に当社の100%出資により新たに味の素製薬(株)を設立し、平成22年4月に当社が営む医薬事業の一部を、味の素製薬(株)を承継会社として吸収分割し、併せて、営業・マーケティングを担当する味の素ファルマ(株)および生産・物流を担当する味の素メディカ(株)は、味の素製薬(株)に吸収合併されました。

(注) 4. 当社は、平成21年1月末をもってチルド乳製品の総発売元契約を終了したため、国内食品に含めていた「飲

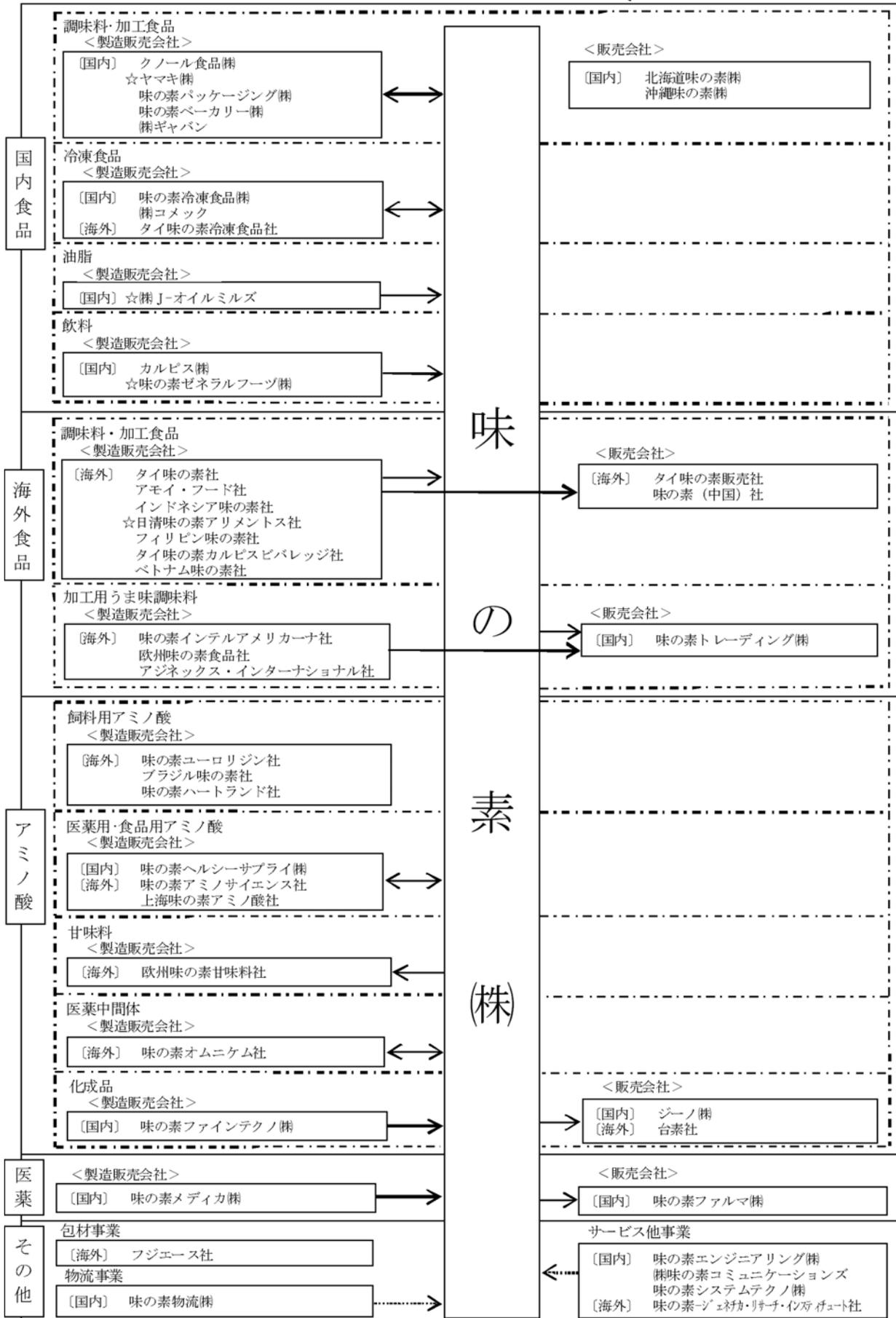
料・チルド乳製品」の製品区分を「飲料」としました。

- (注) 5. 当社は組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。
- (注) 6. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成20年3月21日、平成21年3月27日改正）、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、翌連結会計年度より、「国内食品」「海外食品」「アミノ酸」「医薬」「その他」の5事業区分から、主として「国内食品」に含めていた油脂、コーヒー類を「提携事業」として区分すること等により、「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」（「アミノ酸」からの名称変更）「医薬」「提携事業」「その他」の6事業区分にすることとしております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

# 事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ  
 ..... 主要なサービスの流れ



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

味の素グループは21世紀、人類が「食」関連で抱える3つの基本問題「食資源の確保」「健康希求の充足」「地球環境保全」の解決に向け、味の素グループ理念「私たちは地球的視野にたち、“食と健康”そして、“いのち”のために働き、明日のよりよい生活に貢献します。」を掲げ、味の素グループならではの貢献を果たしてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

味の素グループは、平成17年度(2005年度)より05/10中長期経営計画「A-dvance 10～次の百年の礎を築く～」を推進してまいりましたが、大幅な事業環境の変化を踏まえ、「A-dvance 10」の数値目標、基本戦略を修正した08/10中期経営計画を策定致しました。この計画では、最終年度の平成23年(2011年)3月期に、連結売上高1兆3,500億円、同営業利益800億円以上を達成することを、新たなグループ全体の数値目標としております。しかしながら昨今の社会経済環境の激変により、この数値目標の追求は現実的ではなくなりつつあり、平成23年(2011年)3月期には新たな中期計画の策定を予定しております。

#### 3. 会社の対処すべき課題

2008年の金融危機で大幅に後退した世界経済は、中国・インド等5%を超える成長が見込まれる地域も現れている一方、先進諸国を中心に、深刻な雇用情勢を背景に厳しい消費動向が続く中、回復の歩みの遅い地域もあります。原材料や主要穀物の価格は概ね安定しておりますが、粗糖など一部の原料は投機資金の流入もあって価格が乱高下しており、今後同様の動きが広がる可能性もあります。当社グループの生産拠点多い新興国地域では米ドルに対する現地通貨の価値が上昇する傾向を見せており、輸出事業の採算を悪化させております。

激変する社会経済環境の中においても当社グループは、お客様に役立つ独自の価値を創出し続ける「グローバル健康貢献企業グループ」の実現を目指し、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略に基づいた施策を引き続き実施してまいります。具体的には、他社には真似のできないスペシャリティの高い商品開発と長年培ってきたブランド力によって、付加価値型事業・商品への重点化を図ります。海外事業に関しては既進出国での事業をさらに深めながら、今後はアジア・中南米・アフリカ・中東を中心に既進出国の周辺諸国への進出を加速してまいります。一方、「原燃料戦略プロジェクト」の活動、新技術の導入や「生産革新」活動の展開により、競争力の一層の強化を図り、国内外の収益の向上・安定化に貢献します。更にはグループ人材の能力開発の機会を積極的に作ることで人材開発し、グループ経営体制を強化致します。

また、2010年は次期中期計画での成長実現に向けた基盤作りの年として、全社的な重要課題の解決と新たな成長を創り出すための事業の構造変革を実施してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、当社グループに求められる社会的責任も高まっております。これに応えるためにもグループ各社のガバナンスの更なる改善を進め、業務の適正を確保するための体制を強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。また、社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うAIN(味の素「食と健康」国際協力ネットワーク)プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取り組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,569	97,866
受取手形及び売掛金	189,384	196,189
有価証券	647	239
商品及び製品	102,957	96,964
仕掛品	9,143	8,791
原材料及び貯蔵品	35,239	41,053
繰延税金資産	15,904	12,032
その他	30,733	35,857
貸倒引当金	△940	△1,643
流動資産合計	452,639	487,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,660	357,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△183,227	△201,973
建物及び構築物 (純額)	153,433	155,037
機械装置及び運搬具	516,237	528,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△372,031	△396,473
機械装置及び運搬具 (純額)	144,206	131,566
工具、器具及び備品	62,781	65,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,683	△53,912
工具、器具及び備品 (純額)	12,098	11,757
土地	100,146	98,628
リース資産	1,117	2,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△157	△570
リース資産 (純額)	959	2,082
建設仮勘定	22,122	12,766
有形固定資産合計	432,966	411,839
無形固定資産		
のれん	39,121	34,106
その他	22,247	39,528
無形固定資産合計	61,369	73,634
投資その他の資産		
投資有価証券	82,485	88,917
長期貸付金	624	379
繰延税金資産	14,277	7,828
その他	14,593	13,019
貸倒引当金	△1,169	△732
投資その他の資産合計	110,811	109,412
固定資産合計	605,146	594,886
資産合計	1,057,786	1,082,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,085	99,164
短期借入金	26,706	9,963
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	3,056	5,923
未払法人税等	8,328	13,095
賞与引当金	4,919	5,290
役員賞与引当金	131	326
その他	83,278	79,471
流動負債合計	221,506	228,236
固定負債		
社債	84,987	69,988
長期借入金	33,607	44,800
繰延税金負債	29,419	19,470
退職給付引当金	47,856	52,623
役員退職慰労引当金	1,315	1,113
環境対策引当金	216	403
その他	20,223	22,422
固定負債合計	217,625	210,822
負債合計	439,132	439,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,723	182,719
利益剰余金	389,100	394,672
自己株式	△2,378	△2,437
株主資本合計	649,308	654,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,517	△232
繰延ヘッジ損益	220	△16
為替換算調整勘定	△62,777	△51,799
評価・換算差額等合計	△64,074	△52,048
少数株主持分	33,419	40,409
純資産合計	618,654	643,179
負債純資産合計	1,057,786	1,082,238

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,190,371	1,170,876
売上原価	833,123	785,578
売上総利益	357,247	385,298
販売費及び一般管理費	316,420	321,264
営業利益	40,827	64,034
営業外収益		
受取利息	1,046	1,162
受取配当金	953	1,012
為替差益	—	2,639
持分法による投資利益	2,524	3,461
受取賃貸料	932	—
その他	1,773	2,656
営業外収益合計	7,230	10,931
営業外費用		
支払利息	4,774	3,468
為替差損	12,429	—
訴訟関連費用	—	853
その他	4,927	3,022
営業外費用合計	22,131	7,344
経常利益	25,926	67,621
特別利益		
過年度損益修正益	1,287	1,322
固定資産売却益	799	—
関係会社株式売却益	437	—
解約金	560	—
貸倒引当金戻入額	731	—
関係会社整理損戻入額	576	—
契約変更による未払費用取崩益	—	1,437
その他	297	609
特別利益合計	4,688	3,368
特別損失		
固定資産除却損	3,401	4,536
減損損失	※1 18,838	※1 14,325
投資有価証券評価損	799	—
貸倒引当金繰入額	703	711
自主回収関連損失	—	1,004
その他	3,615	※2 5,621
特別損失合計	27,359	26,198
税金等調整前当期純利益	3,256	44,791
法人税、住民税及び事業税	14,402	19,925
過年度法人税等	—	※3 1,816
法人税等調整額	△2,879	681
法人税等合計	11,522	22,423
少数株主利益	1,961	5,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,227	16,646

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,863	79,863
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	182,850	182,723
当期変動額		
自己株式の処分	△127	△3
当期変動額合計	△127	△3
当期末残高	182,723	182,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	383,648	389,100
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,825	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,227	16,646
連結範囲の変動	222	—
在外子会社の年金負債調整額	△195	92
当期変動額合計	△21,373	5,572
当期末残高	389,100	394,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,858	△2,378
当期変動額		
自己株式の取得	△1,107	△69
自己株式の処分	587	10
当期変動額合計	△520	△59
当期末残高	△2,378	△2,437
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	644,504	649,308
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,825	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,227	16,646
連結範囲の変動	222	—
在外子会社の年金負債調整額	△195	92
自己株式の取得	△1,107	△69
自己株式の処分	460	7
当期変動額合計	△22,020	5,509
当期末残高	649,308	654,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,702	△1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,219	1,284
当期変動額合計	△7,219	1,284
当期末残高	△1,517	△232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△142	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△236
当期変動額合計	362	△236
当期末残高	220	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,739	△62,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,038	10,977
当期変動額合計	△41,038	10,977
当期末残高	△62,777	△51,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,179	△64,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,895	12,025
当期変動額合計	△47,895	12,025
当期末残高	△64,074	△52,048
少数株主持分		
前期末残高	39,392	33,419
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,971	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,000	6,990
当期変動額合計	△3,000	6,990
当期末残高	33,419	40,409
純資産合計		
前期末残高	667,717	618,654
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,853	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,227	16,646
連結範囲の変動	222	—
在外子会社の年金負債調整額	△195	92
自己株式の取得	△1,107	△69
自己株式の処分	460	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,895	19,015
当期変動額合計	△72,916	24,525
当期末残高	618,654	643,179

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,256	44,791
減価償却費	55,192	55,382
減損損失	18,838	14,325
のれん償却額	5,497	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△507	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,134	4,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△638	△204
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1	187
受取利息及び受取配当金	△2,000	△2,174
支払利息	4,774	3,468
持分法による投資損益 (△は益)	△2,524	△3,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	174	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	799	64
固定資産除売却損益 (△は益)	2,674	4,686
関係会社株式売却損益 (△は益)	△437	—
関係会社株式評価損	257	322
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,882	△5,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,256	4,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,798	2,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,600	△374
契約変更による未払費用取崩益	—	△1,437
その他	7,137	△4,079
小計	66,360	123,387
利息及び配当金の受取額	3,164	3,040
利息の支払額	△4,938	△3,704
法人税等の支払額	△12,886	△16,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,699	105,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,355	△38,273
有形固定資産の売却による収入	1,059	494
無形固定資産の取得による支出	△4,679	△23,352
投資有価証券の取得による支出	△273	△634
投資有価証券の売却による収入	135	97
関係会社株式の取得による支出	△499	△679
関係会社株式の売却による収入	480	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,376	△620
その他	△978	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,487	△63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	341	△17,387
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	3,034	17,013
長期借入金の返済による支出	△2,951	△3,208
社債の発行による収入	34,986	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△11,172	△11,154
少数株主への配当金の支払額	△737	△599
自己株式の取得による支出	△1,107	△69
自己株式の売却による収入	460	7
その他	25	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	△18,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,824	2,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,732	27,303
現金及び現金同等物の期首残高	83,164	67,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の期末残高	67,790	95,063

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにフレックデザート(株)、(株)フレック関東、並びに上海味の素食品研究開発センター社を連結の範囲に含めております。また、清算によりカルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)、上海金山アモイ・フーズ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 100社 主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 清算によりカルピス物流サービス(株)を、解散が決議され連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりカルピスビジネスサポート(株)、CAエステート(株)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（投資有価証券を含む）</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの …主として移動平均法による原価法</li> </ul> <p>2) デリバティブ等 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～20年	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（投資有価証券を含む）</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 左記に同じ</li> <li>・時価のないもの 左記に同じ</li> </ul> <p>2) デリバティブ等 時価法 左記に同じ</p> <p>3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ</p> <p>3) リース資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>左記に同じ</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理に拠っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="877 806 1404 974"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理に拠っている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引	金利スワップ	借入金支払利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引						
金利スワップ	借入金支払利息						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 当社および一部の連結子会社は、平成23年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理および表示をしております。</p> <p>3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 左記に同じ</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は1,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は752百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。</p> <p>これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,759百万円、7,978百万円、33,819百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は1,126百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は278百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は23百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度損益修正損」(当連結会計年度は352百万円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度は72百万円)、「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は257百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度は343百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度は67百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は944百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」(前連結会計年度は1,191百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は83百万円)、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は251百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は64百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。これにより、営業利益は1,604百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,564百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>過年度法人税等の件</p> <p>東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※1. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に167百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国（香港他）</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿嶋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>中国（香港他）における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、13,437百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。</p> <p>中国及び三重県四日市市におけるアミノ酸事業の製造設備の一部につきましては、事業環境の悪化により現在操業を停止しており、現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失は4,392百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,207百万円、機械装置及び運搬具3,025百万円、その他159百万円です。</p> <p>茨城県鹿嶋市における遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失は、841百万円です。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	場 所	用 途	種 類	中国（香港他）	その他	のれん	中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	<p>※1. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に509百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>三重県四日市市および佐賀県佐賀市にある甘味料製造設備につきましては、円高による輸出採算の悪化や競争などの競争による販売価格の低迷等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、5,175百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,817百万円、機械装置及び運搬具3,280百万円、その他76百万円です。</p> <p>三重県四日市市にある医薬中間体製造設備につきましては、医薬品市場における新薬開発数の減少などの影響を受け、生産計画が大幅に遅れているため、継続して赤字となっております。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,318百万円であり、その内訳は、建物及び構築物502百万円、機械装置及び運搬具744百万円、その他71百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は7,321百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,951百万円、機械装置及び運搬具2,608百万円、その他761百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※2. 「その他」には、過年度損益修正損（1,722百万円）、アミノ酸製造設備の稼働停止に伴う棚卸資産の処分等に関わる費用（732百万円）が含まれております。</p> <p>※3. 当社と海外関係会社との取引に関する法人税等の追徴税の予定額です。</p>	場 所	用 途	種 類	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
場 所	用 途	種 類																										
中国（香港他）	その他	のれん																										
中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																										
三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																										
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地																										
場 所	用 途	種 類																										
三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																										
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																										
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																										

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	653,921	148,768	246,901	85,751	55,028	1,190,371	—	1,190,371
(2) セグメント間の 内部売上高	8,128	2,085	22,118	147	56,520	89,000	(89,000)	—
計	662,049	150,854	269,020	85,899	111,548	1,279,371	(89,000)	1,190,371
営業費用	645,054	139,335	259,538	72,245	109,139	1,225,311	(75,767)	1,149,544
営業利益	16,995	11,519	9,482	13,653	2,409	54,059	(13,232)	40,827
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	381,238	75,715	346,083	72,132	62,956	938,126	119,659	1,057,786
減価償却費	15,984	3,197	25,388	3,648	2,099	50,318	4,873	55,192
減損損失	5,868	7,694	4,392	—	—	17,955	883	18,838
資本的支出	15,054	6,495	27,777	3,348	1,160	53,835	4,457	58,293

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスایت」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては236,257百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が291百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が25百万円、「医薬」の営業費用が71百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また営業利益は「国内食品」で291百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で25百万円、「医薬」で71百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。

## (注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「国内食品」の営業費用が1百万円、「海外食品」の営業費用が50百万円増加、「アミノ酸」の営業費用が136百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で1百万円、「海外食品」で50百万円減少、「アミノ酸」で136百万円増加しております。

## (注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「国内食品」の営業費用が1,109百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が338百万円、「医薬」の営業費用が157百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で1,109百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で338百万円、「医薬」で157百万円増加し、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	626,890	214,613	190,163	82,594	56,614	1,170,876	—	1,170,876
(2) セグメント間の 内部売上高	6,467	7,444	15,249	186	57,739	87,086	(87,086)	—
計	633,358	222,057	205,412	82,781	114,353	1,257,963	(87,086)	1,170,876
営業費用	608,786	193,681	201,204	71,186	110,585	1,185,445	(78,602)	1,106,842
営業利益	24,571	28,376	4,208	11,594	3,767	72,518	(8,484)	64,034
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	366,920	206,338	250,341	70,772	65,436	959,809	122,428	1,082,238
減価償却費	14,995	10,366	18,248	3,689	2,092	49,392	5,990	55,382
減損損失	448	—	13,819	—	—	14,268	56	14,325
資本的支出	10,054	13,354	11,517	3,689	2,201	40,816	22,457	63,274

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルス イート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、 コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,815百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては229,083百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 各事業区分に属する製品の変更

当社は組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

これにより、当連結会計年度における「海外食品」の売上高が57,857百万円（うち外部顧客に対する売上高は52,325百万円）、「消去又は全社」の売上高が5,529百万円（うち外部顧客に対する売上高に与える影響はありません）、それぞれ増加し、「アミノ酸」の売上高が63,386百万円（うち外部顧客に対する売上高は52,325百万円）減少しております。また、「海外食品」の営業費用が45,992百万円、「消去又は全社」の営業費用が5,310百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業費用が51,302百万円減少しております。その結果、「海外食品」の営業利益が11,865百万円、「消去又は全社」の営業利益が218百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業利益が12,084百万円減少しております。

同様に、当連結会計年度における「海外食品」の資産が119,407百万円増加し、「アミノ酸」の資

産が115,163百万円、「消去又は全社」の資産が4,244百万円、それぞれ減少しております。また、「海外食品」の減価償却費が6,834百万円、資本的支出が7,039百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」でそれぞれ同額減少しております。

(注) 6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」の売上高が752百万円、営業利益が17百万円それぞれ増加しております。

(注) 7. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成20年3月21日、平成21年3月27日改正)、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、翌連結会計年度より、「国内食品」「海外食品」「アミノ酸」「医薬」「その他」の5事業区分から、主として「国内食品」に含めていた油脂、コーヒー類を「提携事業」として区分すること等により、「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」(「アミノ酸」からの名称変更)「医薬」「提携事業」「その他」の6事業区分にすることとしております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	843,395	151,063	106,511	89,400	1,190,371	—	1,190,371
(2) セグメント間の内部売上高	35,573	26,416	21,944	5,022	88,956	(88,956)	—
計	878,968	177,480	128,456	94,423	1,279,328	(88,956)	1,190,371
営業費用	852,055	161,438	119,834	92,645	1,225,973	(76,429)	1,149,544
営業利益	26,913	16,042	8,621	1,777	53,354	(12,527)	40,827
II 資産	498,901	154,121	115,091	107,230	875,346	182,440	1,057,786

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,257百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、「日本」の営業費用が388百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で388百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。

(注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「アジア」の営業費用が61百万円、「米州」の営業費用が39百万円増加、「欧州」の営業費用が186百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で61百万円、「米州」で39百万円減少、「欧州」で186百万円増加しております。

(注) 7. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、当連結会計年度より「消去又は全社」に含めております。

これにより、「日本」の営業費用が12,772百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が12,772百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で12,772百万円増加し、「消去又は全社」で12,772百万円減少しております。

(注) 8. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「日本」の営業費用が1,605百万円減少、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で1,605百万円増加、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	812,456	159,795	105,437	93,187	1,170,876	—	1,170,876
(2) セグメント間の内部売上高	34,188	23,309	22,815	3,215	83,529	(83,529)	—
計	846,645	183,104	128,252	96,403	1,254,406	(83,529)	1,170,876
営業費用	817,291	156,940	119,793	88,332	1,182,357	(75,514)	1,106,842
営業利益	29,353	26,164	8,458	8,071	72,048	(8,014)	64,034
II 資産	483,107	184,394	124,675	108,742	900,920	181,318	1,082,238

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,815百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は229,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高が752百万円、営業利益が17百万円それぞれ増加しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	169,019	110,391	96,523	375,933
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,190,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	9.3	8.1	31.6

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	179,229	111,829	91,276	382,335
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,170,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	9.6	7.8	32.7

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 838円51銭	1株当たり純資産額 863円72銭
1株当たり当期純損失金額 14円65銭	1株当たり当期純利益金額 23円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	左記に同じ

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	618,654	643,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33,419	40,409
（うち少数株主持分）（百万円）	(33,419)	(40,409)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	585,234	602,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	697,949	697,872

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,227	16,646
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△） (百万円)	△10,227	16,646
普通株式の期中平均株式数（千株）	698,237	697,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書の一部、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 《参考資料》

## 主要な連結経営指標等の推移

	11/3月期 予想	10/3月期	09/3月期	08/3月期	07/3月期
売上高 (百万円)	1,234,000	1,170,876	1,190,371	1,216,572	1,158,510
伸び率 (%)	105.4	98.4	97.8	105.0	104.7
営業利益 (百万円)	57,000	64,034	40,827	60,523	63,800
伸び率 (%)	89.0	156.8	67.5	94.9	105.8
売上高営業利益率 (%)	4.6	5.5	3.4	5.0	5.5
経常利益 (百万円)	55,000	67,621	25,926	55,736	61,589
売上高経常利益率 (%)	4.5	5.8	2.2	4.6	5.3
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	23,000	16,646	△10,227	28,229	30,229
売上高当期純利益率 (%)	1.9	1.4	△0.9	2.3	2.6
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	32.96	23.85	△14.65	41.94	46.70
自己資本当期純利益率 (%)	—	2.8	△1.7	4.7	5.5
総資産当期純利益率 (%)	—	1.6	△0.9	2.6	2.9
総資産 (百万円)	—	1,082,238	1,057,786	1,100,709	1,061,688
純資産 (百万円)	—	643,179	618,654	667,717	607,584
有利子負債 (百万円)	—	147,902	149,402	144,330	151,223
自己資本比率 (%)	—	55.7	55.3	57.1	53.1
1株当たり純資産 (円)	—	863.72	838.51	899.41	870.02
期末株価 (円)	—	926	695	1,010	1,356
株価収益率 (倍)	—	38.8	—	24.1	29.0
1株当たり配当金 (円)	16.0	16.0	16.0	16.0	15.0
配当性向 (%)	48.5	67.1	—	38.1	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	105,924	51,699	51,436	75,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△63,327	△62,487	△28,292	△67,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△18,011	△2,119	△17,592	△5,504
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	42,597	△10,788	23,143	7,852
連結子会社数 (社)	—	100	103	102	102
持分法適用関係会社数 (社)	—	10	10	10	13

(注) 1. 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注) 3. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,903	33,099
受取手形	7,737	7,924
売掛金	126,738	128,271
商品及び製品	36,589	34,530
仕掛品	1,287	582
原材料及び貯蔵品	7,152	6,003
前渡金	0	0
前払費用	4,791	5,156
繰延税金資産	6,556	6,068
短期貸付金	59,238	44,166
1年内回収予定の長期貸付金	—	7,302
未収入金	21,243	20,014
未収還付法人税等	1,649	1,151
その他	2,746	3,390
貸倒引当金	△4,832	△4,190
流動資産合計	302,805	293,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,683	103,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,382	△60,575
建物（純額）	41,301	42,789
構築物	15,958	15,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,728	△13,246
構築物（純額）	3,229	2,740
機械及び装置	166,678	163,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,018	△146,921
機械及び装置（純額）	23,660	16,110
車両運搬具	305	289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△262	△260
車両運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品	37,006	37,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,376	△32,537
工具、器具及び備品（純額）	5,629	4,919
土地	20,684	20,607
リース資産	463	1,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42	△249
リース資産（純額）	421	968
建設仮勘定	8,624	2,017
有形固定資産合計	103,595	90,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	327	18,036
借地権	2,627	2,627
商標権	3,954	3,716
ソフトウェア	8,616	7,853
その他	83	76
無形固定資産合計	15,610	32,310
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,489	34,661
関係会社株式	317,565	318,588
出資金	42	42
関係会社出資金	55,095	75,517
関係会社長期貸付金	10,658	2,741
長期前払費用	2,182	2,646
繰延税金資産	6,602	5,399
その他	3,120	3,083
貸倒引当金	△333	△317
投資損失引当金	△14,574	△13,464
投資その他の資産合計	412,849	428,900
固定資産合計	532,055	551,393
資産合計	834,860	844,865
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	98,736	95,529
短期借入金	60,976	79,070
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	3,270	3,400
リース債務	121	318
未払金	11,495	8,791
未払費用	30,051	27,945
未払法人税等	570	2,368
前受金	34	60
預り金	240	218
役員賞与引当金	100	294
その他	1,073	258
流動負債合計	206,671	233,257
<b>固定負債</b>		
社債	84,987	69,988
長期借入金	28,000	41,600
リース債務	318	690
退職給付引当金	29,659	33,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	631	511
債務保証損失引当金	1,063	234
環境対策引当金	132	269
預り保証金	12,770	12,866
その他	879	950
固定負債合計	158,442	160,923
負債合計	365,113	394,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	180,774	180,774
その他資本剰余金	1,948	1,944
資本剰余金合計	182,723	182,719
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
従業員退職手当積立金	1,460	1,460
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	10,871	10,287
別途積立金	133,320	133,320
繰越利益剰余金	34,231	14,857
利益剰余金合計	210,772	190,814
自己株式	△2,378	△2,437
株主資本合計	470,981	450,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,234	△275
評価・換算差額等合計	△1,234	△275
純資産合計	469,746	450,684
負債純資産合計	834,860	844,865

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	143,364	140,617
商品売上高	570,812	551,740
売上高合計	714,176	692,357
売上原価		
製品期首たな卸高	13,074	15,792
商品期首たな卸高	8,045	9,311
当期製品製造原価	78,804	63,097
当期商品仕入高	500,812	485,564
計	600,736	573,766
他勘定振替高	2,965	2,126
製品期末たな卸高	15,792	14,818
商品期末たな卸高	9,311	8,544
売上原価合計	572,667	548,277
売上総利益	141,509	144,080
販売費及び一般管理費	142,547	145,305
営業損失(△)	△1,038	△1,225
営業外収益		
受取利息	1,360	990
受取配当金	9,646	8,171
受取賃貸料	3,367	3,230
その他	502	499
営業外収益合計	14,877	12,892
営業外費用		
支払利息	1,724	1,625
社債利息	795	870
為替差損	841	189
賃貸用資産経費	2,581	2,380
その他	2,000	1,931
営業外費用合計	7,944	6,998
経常利益	5,894	4,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
過年度損益修正益	105	738
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	—
関係会社株式売却益	156	—
貸倒引当金戻入額	753	276
投資損失引当金戻入額	—	1,535
契約変更による未払費用取崩益	—	1,437
その他	8	4
特別利益合計	1,046	3,990
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,512	3,474
投資有価証券評価損	43	59
関係会社株式評価損	8,764	—
関係会社出資金評価損	3,737	19
貸倒引当金繰入額	422	2
投資損失引当金繰入額	468	425
自主回収関連損失	—	1,004
減損損失	1,529	6,551
その他	1,605	1,890
特別損失合計	19,084	13,426
税引前当期純損失(△)	△12,143	△4,766
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,174
過年度法人税等	—	1,816
法人税等調整額	△1,162	1,034
法人税等合計	△89	4,024
当期純損失(△)	△12,053	△8,791

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,863	79,863
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	180,774	180,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,774	180,774
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,075	1,948
当期変動額		
自己株式の処分	△127	△3
当期変動額合計	△127	△3
当期末残高	1,948	1,944
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	182,850	182,723
当期変動額		
自己株式の処分	△127	△3
当期変動額合計	△127	△3
当期末残高	182,723	182,719
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,119	16,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,119	16,119
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	217,879	194,653
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△12,053	△8,791
当期変動額合計	△23,226	△19,958
当期末残高	194,653	174,694
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	233,999	210,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
当期純損失(△)	△12,053	△8,791
当期変動額合計	△23,226	△19,958
当期末残高	210,772	190,814
自己株式		
前期末残高	△1,858	△2,378
当期変動額		
自己株式の取得	△1,107	△69
自己株式の処分	587	10
当期変動額合計	△520	△59
当期末残高	△2,378	△2,437
株主資本合計		
前期末残高	494,854	470,981
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△12,053	△8,791
自己株式の取得	△1,107	△69
自己株式の処分	460	7
当期変動額合計	△23,873	△20,021
当期末残高	470,981	450,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,624	△1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,858	958
当期変動額合計	△6,858	958
当期末残高	△1,234	△275
純資産合計		
前期末残高	500,479	469,746
当期変動額		
剰余金の配当	△11,173	△11,166
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△12,053	△8,791
自己株式の取得	△1,107	△69
自己株式の処分	460	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,858	958
当期変動額合計	△30,732	△19,062
当期末残高	469,746	450,684

## 株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主配当引当積立金				
前期末残高		14,770		14,770
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,770		14,770
従業員退職手当積立金				
前期末残高		1,460		1,460
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,460		1,460
特別償却準備金				
前期末残高		79		0
当期変動額				
その他利益剰余金の取崩		△ 78		△ 0
当期変動額合計		△ 78		△ 0
当期末残高		0		—
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		11,540		10,871
当期変動額				
その他利益剰余金の取崩		△ 669		△ 583
当期変動額合計		△ 669		△ 583
当期末残高		10,871		10,287
別途積立金				
前期末残高		133,320		133,320
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		133,320		133,320

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>繰越利益剰余金</b>				
前期末残高		56,709		34,231
当期変動額				
剰余金の配当		△ 11,173		△ 11,166
その他利益剰余金の取崩		748		584
当期純損失 (△)		△ 12,053		△ 8,791
当期変動額合計		△ 22,478		△ 19,374
当期末残高		34,231		14,857
<b>その他利益剰余金</b>				
前期末残高		217,879		194,653
当期変動額				
剰余金の配当		△ 11,173		△ 11,166
その他利益剰余金の取崩		—		—
当期純損失 (△)		△ 12,053		△ 8,791
当期変動額合計		△ 23,226		△ 19,958
当期末残高		194,653		174,694

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。